



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月6日
東

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所
 コード番号 7164 URL <https://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 水口 耕 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	21,179	2.6	15,440	△2.7	16,636	△0.1	12,187	6.9
2023年3月期第2四半期	20,650	—	15,867	—	16,645	—	11,401	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 12,498百万円(9.9%) 2023年3月期第2四半期 11,376百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	177.35	—
2023年3月期第2四半期	165.92	—

(注) 2022年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	445,303	207,817	46.7
2023年3月期	442,945	205,619	46.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 207,817百万円 2023年3月期 205,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	148.00	148.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	170.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	53,000	5.4	40,300	1.0	42,500	2.5	29,450	428.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	68,871,790株	2023年3月期	68,871,790株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	167,152株	2023年3月期	148,897株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	68,719,376株	2023年3月期2Q	68,715,678株

(注) 株式給付信託 (J-E S O P) が保有する当社株式 (2024年3月期2Q : 57,185株、2023年3月期 : 64,330株) 及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (2024年3月期2Q : 109,400株、2023年3月期 : 84,000株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による各種施策の効果もあり、景気は緩やかに回復し、個人消費および雇用・所得環境・企業収益の一部に持ち直しの動きがみられました。一方では、世界的な金融引き締め政策や海外経済の下振れリスクから先行き不透明な状況が続きました。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利環境が継続したものの、建築資材価格の上昇が住宅価格を押し上げる要因となり、消費者の購入意欲が減退し新設住宅着工戸数は前年同期を下回りました。住宅ローン市場につきましては、1件あたり借入金額の増加もあり、底堅い動きとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「Next Phase～成長と価値創造～」の基本方針である、「基幹事業の拡大」「周辺事業への進出」ならびに「企業価値の向上」に基づき各種施策に取り組んでまいりました。

基幹事業の拡大におきましては、新規住宅ローン市場での保証事業拡大（オーガニック成長）、および既存住宅ローン市場からの保証残高獲得（インオーガニック成長）に取り組みました。新規住宅ローン市場での保証事業拡大（オーガニック成長）につきましては、4月より開始している子育て世代の住宅購入を支援するキャンペーンによる利用促進や、商品説明会および相談会を実施し提携金融機関との関係性強化に努めたことで、保証案件の増加を図りました。既存住宅ローン市場からの保証残高獲得（インオーガニック成長）につきましては、他保証会社の全株式取得ならびにRMBS（住宅ローン担保証券）等の購入による、既存貸出市場へのアプローチを継続しました。

周辺事業への進出におきましては、不動産検索サイトや不動産会社向けに、物件検討前に借入可能額が把握できる仕組みを提供し、新規申込における住宅ローンプラットフォームの構築を進めたほか、グループ会社を活用し、金融機関からの債権管理回収業務受託等による収益源拡大を図りました。また、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を設立し、独創的なビジネスモデルを有するスタートアップ企業に出資しました。今後、協業による新たな価値創造を目指してまいります。

企業価値の向上におきましては、次世代リーダーの育成のため、サクセッションプラン（経営人材の育成計画）の運用や各種研修および自己啓発支援を実施するなど人的資本への投資充実に取り組みました。

こうした取り組みの結果、営業収益は21,179百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は15,440百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は16,636百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,187百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「信用保証事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、445,303百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.0%減少し、133,681百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.0%増加し、311,622百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、237,486百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、31,709百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、205,776百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、207,817百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ55,159百万円減少し、57,499百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は8,891百万円（前年同期は9,193百万円の資金増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益17,290百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額6,011百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は53,732百万円（前年同期は44,238百万円の資金減少）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出69,184百万円、定期預金の預入による支出30,600百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入32,500百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入10,566百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は10,318百万円（前年同期は9,159百万円の資金減少）となりました。主な減少要因は配当金の支払額10,191百万円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月9日に公表しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,959	109,599
求償債権	13,537	15,054
有価証券	9,227	13,502
その他	2,199	2,927
貸倒引当金	△6,743	△7,403
流動資産合計	183,180	133,681
固定資産		
有形固定資産	564	760
無形固定資産	1,236	1,225
投資その他の資産		
投資有価証券	227,200	276,187
長期貸付金	7,003	10,445
長期預金	19,000	18,000
退職給付に係る資産	4	0
繰延税金資産	3,843	4,117
その他	912	886
投資その他の資産合計	257,964	309,636
固定資産合計	259,765	311,622
資産合計	442,945	445,303
負債の部		
流動負債		
前受収益	17,559	17,672
未払法人税等	6,242	5,481
債務保証損失引当金	6,145	6,669
その他の引当金	587	410
その他	1,658	1,475
流動負債合計	32,194	31,709
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
長期前受収益	174,719	175,361
その他の引当金	403	405
退職給付に係る負債	9	9
固定負債合計	205,131	205,776
負債合計	237,326	237,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金	637	637
利益剰余金	194,979	196,973
自己株式	△619	△726
株主資本合計	205,701	207,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	229
その他の包括利益累計額合計	△81	229
純資産合計	205,619	207,817
負債純資産合計	442,945	445,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	20,650	21,179
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	1,132	1,754
貸倒引当金繰入額	△372	△293
給料手当及び賞与	925	938
その他	3,098	3,339
営業費用合計	4,783	5,738
営業利益	15,867	15,440
営業外収益		
受取利息	1,115	1,528
受取配当金	32	41
その他	29	24
営業外収益合計	1,177	1,594
営業外費用		
支払利息	396	398
その他	3	0
営業外費用合計	399	399
経常利益	16,645	16,636
特別利益		
負ののれん発生益	—	654
その他	—	0
特別利益合計	—	654
特別損失		
投資有価証券売却損	76	—
投資有価証券評価損	74	—
特別損失合計	151	—
税金等調整前四半期純利益	16,493	17,290
法人税、住民税及び事業税	4,846	5,259
法人税等調整額	246	△156
法人税等合計	5,092	5,103
四半期純利益	11,401	12,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,401	12,187

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	11,401	12,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	311
その他の包括利益合計	△25	311
四半期包括利益	11,376	12,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,376	12,498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,493	17,290
減価償却費	176	190
負ののれん発生益	—	△654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	152	587
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△353	138
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△118	△174
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△1,148	△1,570
支払利息	396	398
投資有価証券売却損益 (△は益)	76	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	—
求償債権の増減額 (△は増加)	△674	△1,389
前受収益の増減額 (△は減少)	△0	49
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△165	534
その他の資産・負債の増減額	△158	△1,622
小計	14,759	13,784
利息及び配当金の受取額	1,128	1,514
利息の支払額	△396	△396
法人税等の支払額	△6,311	△6,011
法人税等の還付額	12	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,193	8,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,800	△30,600
定期預金の払戻による収入	35,050	32,500
有価証券の売却及び償還による収入	6,500	5,600
金銭の信託の取得による支出	△1,000	—
金銭の信託の解約及び配当による収入	—	1,010
有形固定資産の取得による支出	△176	△283
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△292	△181
投資有価証券の取得による支出	△49,507	△69,184
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,815	10,566
貸付けによる支出	—	△3,563
貸付金の回収による収入	170	133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,238	△53,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△126
配当金の支払額	△9,159	△10,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,159	△10,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,204	△55,159
現金及び現金同等物の期首残高	129,160	112,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,956	57,499

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。